

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺義章

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主管 土方義浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主管 土方義浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	567,786	612,758	465,480	424,477	505,997
経常利益	(百万円)	20,952	36,424	19,855	23,707	17,686
当期純利益	(百万円)	12,175	18,277	10,275	8,391	7,192
包括利益	(百万円)					7,192
純資産額	(百万円)	111,056	128,595	137,114	144,120	149,903
総資産額	(百万円)	228,522	255,763	222,897	269,464	246,903
1株当たり純資産額	(円)	711.90	820.95	877.17	921.83	958.84
1株当たり当期純利益金額	(円)	78.40	117.41	65.74	53.67	46.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	78.37	117.39	65.74		
自己資本比率	(%)	48.39	50.17	61.51	53.48	60.71
自己資本利益率	(%)	11.56	15.30	7.74	5.97	4.89
株価収益率	(倍)	7.65	6.60	8.64	13.90	13.46
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,334	26,842	23,456	29,970	27,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,956	9,075	11,134	22,128	7,918
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,370	549	6,201	9,563	23,477
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	36,718	53,935	60,055	58,335	54,906
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	5,629 〔1,803〕	5,325 〔2,308〕	4,887 〔2,039〕	4,818 〔939〕	4,733 〔1,528〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第88期は潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	551,955	596,501	452,088	412,858	496,017
経常利益 (百万円)	19,577	34,391	18,627	23,448	15,277
当期純利益 (百万円)	11,482	17,403	13,678	9,599	5,104
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	106,333	123,187	135,399	143,613	147,307
総資産額 (百万円)	220,861	249,179	218,431	277,270	252,732
1株当たり純資産額 (円)	684.55	788.19	866.20	918.58	942.24
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.94	111.80	87.51	61.40	32.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	73.91	111.78	87.51		
自己資本比率 (%)	48.14	49.44	61.99	51.80	58.29
自己資本利益率 (%)	11.32	15.17	10.58	6.88	3.51
株価収益率 (倍)	8.12	6.93	6.49	12.15	18.96
配当性向 (%)	10.82	8.05	10.28	14.66	27.56
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,084 〔1,120〕	3,228 〔1,297〕	3,012 〔1,236〕	2,661 〔491〕	2,329 〔822〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第88期は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和16年 7月	日本航空工業株式会社(昭和12年 5月創立)と国際工業株式会社(昭和14年11月創立)とが合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
昭和21年 2月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
昭和23年12月	企業再建整備法による整備計画(第二会社として新日国工業株式会社設立)認可
昭和24年 4月	新日国工業株式会社設立、資本金 1億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
昭和26年 6月	日産自動車株式会社と提携
昭和31年 6月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
昭和36年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和37年 1月	日産車体工機株式会社と改称
昭和37年 7月	日国工業株式会社を吸収合併
昭和40年 6月	平塚第 2 地区工場完成
昭和41年 1月	平塚第 3 地区工場完成(テクノセンターに改称)
昭和43年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
昭和44年 6月	京都新工場完成
昭和46年 6月	日産車体株式会社と改称
昭和47年12月	平塚第 4 地区工場完成
昭和53年10月	秦野事業所開設
平成 7 年 7月	追浜分室、栃木分室開設
平成13年 3月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
平成13年12月	平塚第 3 地区(物流センター)開設
平成15年 3月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年 5月	日産車体九州株式会社を設立
平成22年 1月	日産車体九州株式会社での量産開始

3 【事業の内容】

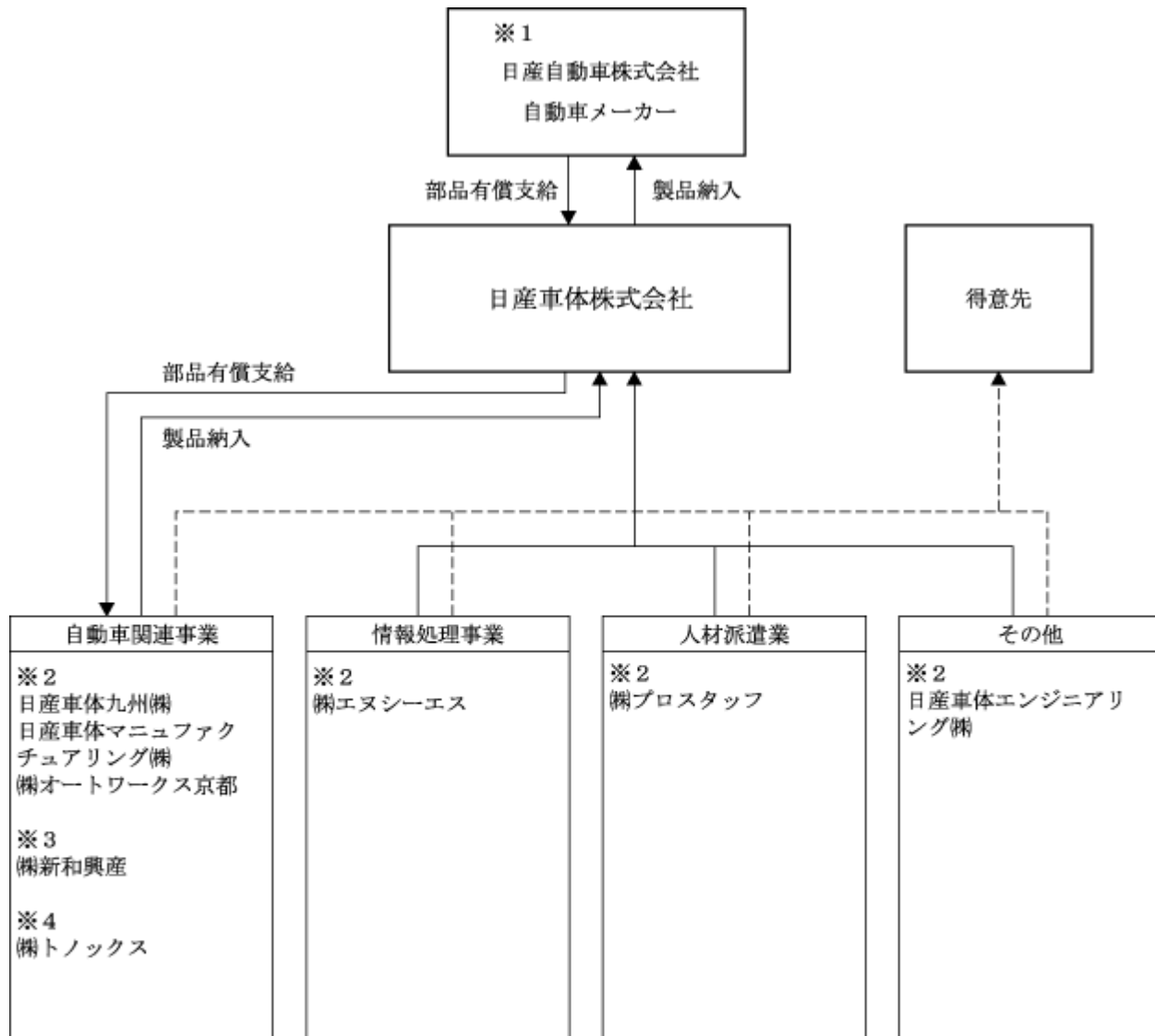
当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としている。

セグメント内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

セグメント	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産車体九州(株)、日産自動車(株)
	部分品・車体・特装車架装	当社、日産車体マニファクチャリング(株)、(株)オートワークス京都、(株)新和興産、(株)トノックス
その他	情報処理事業	(株)エヌシーエス
	人材派遣業	(株)プロスタッフ
	設備メンテナンス業	日産車体エンジニアリング(株)

(注) 子会社、関連会社はすべて国内のみである。

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用
 ※4 関連会社で持分法非適用

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注3)	横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・ 販売	(被所有) 直接 42.9 間接 0.0	当社がエンジン等部分品の有償 支給を受け、自動車として販売し ている。 土地建物の賃貸借がある。 役員の兼務1名、転籍6名
(連結子会社) 日産車体九州(株)	福岡県京都郡	10	自動車関連事業	100.0	自動車の製造を当社から受託し ている。 当社が日産自動車(株)から賃借し ている土地建物及び当社の製造 用設備を賃借している。 当社からの借入金がある。 役員の兼務5名
日産車体マニュファクチャリ ング(株)	神奈川県平塚市	432	自動車関連事業	直接 56.1 間接 43.9	主に自動車用部分品を当社へ供 給している。 当社所有の土地建物を賃借して いる。 当社からの借入金がある。 役員の兼務3名、転籍3名
日産車体エンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	40	その他 (設備メンテ ナンス業)	100.0	主に機械設備等の保全・整備、各 種設備工事、物流業務を当社から 受注している。 当社所有の土地建物を賃借して いる。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍3名
(株)オートワークス京都	京都府宇治市	480	自動車関連事業	100.0	主に自動車の製造を当社から受 託している。 当社所有の土地建物、製造用設備 を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍4名
(株)エヌシーエス	神奈川県平塚市	100	その他 (情報処理事 業)	100.0	主にシステム開発・プログラム 開発及び保守を当社から受託し ている。 当社所有の土地建物を賃借して いる。 当社への貸付金がある。 役員の転籍5名
(株)プロスタッフ	横浜市神奈川区	90	その他 (人材派遣業)	100.0	当社へ人材の派遣をしている。 当社所有の土地建物を賃借して いる。 当社への貸付金がある。 役員の兼務2名、転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社はない。

3 有価証券報告書を提出している。なお、被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社となっている。

4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はない。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連	4,106〔1,350〕
その他	627〔178〕
合計	4,733〔1,528〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,329〔822〕	42.1	20.4	5,467

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 上記はすべて自動車関連の従業員である。

(3) 労働組合の状態

当社の従業員は、日産車体労働組合に加入(期末日現在の組合員数2,342名)している。また、連結子会社のうち日産車体九州(株)、日産車体マニファクチャリング(株)、日産車体エンジニアリング(株)、(株)オートワークス京都の従業員は各会社の労働組合を通じて日産車体労働組合に加入(期末日現在の組合員数1,627名)している。日産車体労働組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、同連合会が加入する全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加入している。なお、会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし正常かつ円満な関係にある。

その他の連結子会社の従業員は労働組合に加入していないが、労使は正常かつ円満な関係にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられたものの、円高が長期化し、雇用や個人消費は低い水準で推移した。さらに、年度末に発生した東日本大震災により一段と先行き不透明な状況となった。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、昨年4月に生産開始の輸出向け「新型インフィニティQ X 5 6」、同7月に生産開始の「新型エルグランド」、同11月に生産開始の輸出向け「クエスト」の増加がある一方、同9月で生産を終了した「セレナ」の減少等により、前連結会計年度に比べ売上台数は5.3%減の128,910台、売上高は、高価格車の増加により32.7%増の3,199億円となった。

商用車は、前連結会計年度に比べ売上台数は0.3%減の89,236台、売上高は「ピックアップ」の増加などにより0.6%増の1,156億円となった。

小型バスは、「キャラバン」が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は1.5%減の13,993台、売上高は1.4%減の274億円となった。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は3.2%減の232,139台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は19.2%増の5,059億円となった。なお、東日本大震災により、3月に約1万1千台の減産となった。

損益面では、売上高の増加、原価低減や生産性向上への取り組みがあるものの、新車準備費用の増加や原材料の高騰などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は30.7%減の182億円、経常利益は25.4%減の176億円となった。また、当期純利益は、東日本大震災による災害損失21億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億円の特別損失計上、退職特別加算金の減少35億円、減損損失の減少15億円などの特別損失減少により、前連結会計年度に比べ14.3%減の71億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は549億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億円(6.7%)減少の279億円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が146億円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ142億円(64.2%)減少の79億円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ139億円(145.5%)増加の234億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
自動車関連	232,139	3.2	500,547	19.6
その他			5,449	6.1
合計	232,139		505,997	19.2

- (注) 1 上記金額は販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

自動車関連部門は日産自動車(株)より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメント	台数(台)	金額(百万円)		
		前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
自動車関連	232,139	3.2	500,547	19.6
その他			5,449	6.1
合計	232,139		505,997	19.2

- (注) 1 相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	413,566	97.4	496,863	98.2

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、2008年度からの中期経営計画「GT 2012 NS」で「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおける日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を中期目標に掲げ、品質を基軸とした企業体質の強化を図ってきた。

一方、新興国市場の拡大と恒常的な円高により、自動車生産の現地化はますます加速しており、国内のモノづくりには、海外のいずれの生産拠点にも勝る競争力の確保と、「モノづくりの革新」を創出し続ける役割を果たしていくことが求められている。

こうした中、2011年度からの活動では、「LCV、MPVを核とし、全社一体となって競争力を高め、グローバルでお客さまを創造していく」を基本方針として、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つの目標に重点を置き、合わせてそれらを支える企業基盤の強化に向けた活動に引き続き取り組んでいくことで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、より一層企業価値の向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)の販売動向の影響を受けている。日産自動車(株)は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動について、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により、当社グループの製品に対する需要も大きく変動する。予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生など、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、サプライヤーなど数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、取引先の信用リスクに備えている。しかし、世界的な経済危機をきっかけにした倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合、ライン停止・生産活動への支障や債権回収への支障など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(5) 製品の品質

当社グループは、優れた品質の製品を提供するため、開発から生産まできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に予期せぬ品質問題を惹起することがある。製造物責任については賠償原資を確保するため保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、またお客様の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展する可能性がある。それら訴訟については、当社側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 大規模災害

現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、取締役社長をトップとする地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進しているが、東海地震や南関東地震などが発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、2011年3月に発生した東日本大震災では、下記のような従来想定していなかった様々なリスクも顕在化した。

- ・ 計画停電の実施や長期に亘る電力不足により、工場の操業が大きく制限されるリスク
- ・ 原子力発電所からの放射能汚染による立入制限や避難指示により、対象地域内の工場やサプライヤーが復旧または操業できないリスク
- ・ 放射能汚染を理由とする、部品・商品の受け入れ制限や遅延のリスク、及び風評による売れ行き低下のリスク

当社グループではこれら顕在化した問題に対しても一つ一つ対策を検討・実行し、問題解決の努力を続けているが、当社だけでは対応できない問題も多く、また、対応のためのコストも発生するため、業績や財務状況に対する影響は避けられない可能性がある。

(9) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料や部品を購入している。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的安定的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中せざるを得ないことがある。また、特別な技術を要するものについてはそもそも提供できるサプライヤーが限定されることもある。このような場合、予期せぬ事由によりサプライヤーからの供給が停止したり、遅延や不足が生じた時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムのサポートを受けており、システムも年々複雑化高度化しているため、信頼性の向上のため様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生やウイルス等の侵入によりシステムがダウンした場合には、当社業務も継続が困難となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたくしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、取り組んでいる。

具体的には、「当社のモノづくりの専門性、特徴を生かし、技術の蓄積と商品力の向上を図ることで、当社が分担するLCVのグローバル開発とPV車群の一部の開発を担い、日産グループに貢献していく」を掲げ、開発力の強化に取り組んでいる。

開発体制

当社開発部門は、日産自動車(株)よりLCV、小型乗用車および当社生産車の車両開発委託を受け、開発を推進している。

また、特装開発の一部を連結子会社の(株)オートワークス京都が担当し推進している。

新商品の投入状況

当社生産車において国内向けでは、「NV200パネットタクシー」を発売、及び「NV200パネット」に新グレードを追加した。又、「キャラバン」にディーゼルエンジン搭載車を追加、併せて特別仕様車を発売、又、「セドリックセダン」の一部改良、「ウイングロード」「AD/ADエキスパート」の一部仕様向上を実施した。

輸出向けでは、欧州及びシンガポール向け「NV200」の開発と、「ピックアップ」の一部仕様変更及び排気ガス法規対応を実施した。

当社が生産しない車では、中国での現地生産モデル「NV200」を開発、ベトナムでの現地生産モデル「グランドリヴィナ」の現地生産支援を行った。又、「キューブ」の特別仕様車発売、「ノート」の一部改良、及び「ティーダ」「ティーダ ラティオ」「シルフィ」の仕様向上を実施した。

新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しい“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当連結会計年度における研究開発費は135億円（自動車関連）である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上台数は、昨年4月に生産開始の輸出向け「新型インフィニティQ X 5 6」、同7月に生産開始の「新型エルグランド」、同11月に生産開始の輸出向け「クエスト」の増加がある一方、同9月で生産を終了した「セレナ」の減少等により、前連結会計年度に比べ売上台数は3.2%減の232,139台となった。売上高は高価格車の増加により前連結会計年度に比べ19.2%増の5,059億円となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原価低減や生産性向上への取り組みがあるものの、新車準備費用の増加や原材料の高騰などにより、前連結会計年度に比べ30.7%減の182億円となった。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ20億円改善の5億円の損失となった。これは、連結子会社「日産車体九州㈱」の開業準備費用が減少したことなどによるものである。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ25.4%減の176億円となった。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度84億円の損失に対し、当連結会計年度は70億円の損失となり、14億円改善した。これは補助金収入の計上により特別利益が5億円増加したこと、東日本大震災による災害損失・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上はあるものの、減損損失・退職特別加算金の減少により特別損失が8億円減少したことによるものである。

法人税等

法人税等は34億円と前連結会計年度に比べ34億円の減少となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の45.1%から12.4%減少の32.7%となった。

当期純利益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ14.3%減の71億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は549億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少した。

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億円減少の279億円となった。

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が146億円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ142億円減少の79億円となった。

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ139億円増加の234億円となった。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金調達している。グループファイナンスの活用で、財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っている。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において292億円の設備投資を実施した。セグメントごとの設備投資の概要は以下のとおりである。

なお、所要資金については自己資金を充当している。

(自動車関連)

新商品、マイナーチェンジによる商品力強化、生産設備の合理化、環境改善、厚生施設の改善、環境改善など、291億円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

(その他)

特筆すべき設備投資を行っていない。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社・湘南工場 (神奈川県 平塚市)	自動車関連	自動車生産 設備等	10,709	9,106	39,533	10,878 (463)	70,228	1,992 〔802〕
秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	自動車関連	自動車生産 設備等	3,427	1,521	2,015	3,463 (171)	10,428	212 〔13〕
京都分室 (京都府宇治市 ほか)	自動車関連	自動車生産 設備等	584	994	160	29 (90)	1,769	19 〔4〕
日産車体九州(株) 工場 (福岡県京都郡 苅田町)(注1)	自動車関連	自動車生産 設備等	155	18,595	4,779	()	23,529	52 〔3〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日産車体 マニユ ファク チュアリ ング(株)	本社工場 ほか (神奈川県 平塚市ほか)	自動車 関連	自動車 部分品 生産設備	1,580	3,270	672	1,476 (65)	6,999	641 〔349〕

- (注) 1 全ての設備を日産車体九州(株)に貸与している。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。
3 従業員数の〔 〕は、平均臨時雇用者数を外書している。
4 上記金額はリース資産を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設・改修

平成23年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)においては、設備の更新を中心に76億円の設備投資を計画している。(自動車関連75億円、その他0億円)生産能力への影響はない。

なお、所要資金については、自己資金を充当する予定である。

(2) 除却・売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	80	157,239	46	7,904	46	8,317

(注) 転換社債の株式への転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	27	122	175	1	2,814	3,172	
所有株式数(単元)		22,414	19,446	73,805	28,672	1	12,621	156,959	280,691
所有株式数の割合(%)		14.3	12.4	47.0	18.3	0.0	8.0	100.00	

(注) 自己株式901,966株は、「個人その他」に901単元、「単元未満株式の状況」に966株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	66,936	42.57
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	18,894	12.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,148	5.82
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	6,154	3.91
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都江東区木場2丁目17番13号日本証券代行株式会社業務部G S 気付)	4,628	2.94
日産車体取引先持株会	神奈川県平塚市天沼10番1号	2,931	1.86
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都江東区木場2丁目17番13号日本証券代行株式会社業務部バックオフィスG D G A 気付)	2,217	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,099	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,018	1.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,810	1.15
計		116,835	74.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,148千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,099
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,018

2 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから平成22年8月2日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年7月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	29,772	18.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,058,000	156,058	
単元未満株式	普通株式 280,691		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691		
総株主の議決権		156,058	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市天沼 10番1号	901,000		901,000	0.57
計		901,000		901,000	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,276	2,856,310
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使)				
保有自己株式数	901,966		901,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4.50円とし、中間配当（1株当たり4.50円）と合わせ1株当たり9円としている。

内部留保資金の用途については、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めることとしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第88期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	703	4.50
平成23年6月28日 定時株主総会決議	703	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	857	954	839	889	754
最低(円)	513	591	490	562	528

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	645	688	725	744	752	698
最低(円)	561	598	656	696	670	528

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	渡 辺 義 章	昭和27年 9 月 5 日生	昭和52年 4 月 平成10年 7 月 " 12年 3 月 " 16年 4 月 " 18年 4 月 " 21年 4 月 " " 6 月	日産自動車(株)入社 同社追浜工場工務部次長 英国日産自動車製造会社出向管理職 日産自動車(株)理事、追浜工場工場長 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現)	平成23 年 6 月 から 2 年間	10
取締役		三 武 良 光	昭和26年 3 月 9 日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 1 月 " 15年 4 月 " 15年 6 月 " 17年 4 月 " 19年 4 月 " 19年 6 月	当社入社 当社設計部主管 当社商品統括部長 当社理事 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	平成23 年 6 月 から 2 年間	24
取締役		大 谷 秀 一	昭和29年 4 月 9 日生	昭和52年 4 月 平成11年 7 月 " 14年 4 月 " 15年 4 月 " 16年 4 月 " 18年 4 月 " 21年 4 月 " " 6 月	日産自動車(株)入社 同社購買管理部主管 同社資材部長 同社関係会社管理部長 同社VP 同社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	平成23 年 6 月 から 2 年間	3
取締役		水 沼 正 史	昭和29年 9 月18日生	昭和53年 4 月 平成19年 4 月 " 20年 4 月 " 21年 4 月 " 23年 4 月 " 23年 6 月	日産自動車(株)入社 同社車両生産本部車両生産技術セン ター センター長 同社車両生産本部車両技術部長 同社車両生産技術本部車両生産技術 統括部長 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現)	平成23 年 6 月 から 2 年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	石原 忠志	昭和23年4月6日生	昭和48年4月 平成8年7月 " 15年9月 " 17年4月 " 18年4月 " " 6月	日産自動車(株)入社 同社アジア大洋州事業本部中国事業室次長 同社ジェネラルオーバーシーズマーケット(GOM)マーケティング&セールス本部中国事務所所長 日産汽车有限公司社長 日産(中国)投資有限公司取締役社長 日産自動車(株)GOMマーケティング&セールス本部中国事務所所長 日産自動車(株)GOMマーケティング&セールス本部中国事業室主管 当社監査役(現)	平成23年6月から4年間	7
監査役	常勤	蛸島 眞夫	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 平成12年7月 " 13年1月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年4月 " 17年6月 " 21年4月 " 21年6月 " 23年6月	当社入社 当社購買部長 当社企画室長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役 (株)エヌシーエス代表取締役社長 (株)プロスタッフ代表取締役社長 当社監査役(現)	平成23年6月から1年間	16
監査役		小山 俊雄	昭和24年8月29日生	昭和47年4月 平成6年7月 " 9年7月 " 13年4月 " 16年6月 " 18年4月 " 19年6月	日産自動車(株)入社 同社村山工場 工務部次長 同社生産事業本部海外生産物流部長 同社SCM本部サービス部品物流部長 日産中部サービスセンター(株)代表取締役社長 日産サービスセンター(株)取締役中部支社長 ジヤトコ(株)監査役 当社監査役(現)	平成20年6月から4年間	6
監査役		大木 芳幸	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成15年5月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年5月 " 23年6月	神奈川中央交通(株)入社 同社経理部次長 同社事業開発部長 同社取締役事業開発部長 同社取締役事業部長 同社取締役経営企画部長(現) 当社監査役(現)	平成23年6月から4年間	
計							66

(注) 1 監査役石原忠志及び監査役小山俊雄並びに監査役大木芳幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社では、意思決定の更なる迅速化を図るため、またフレキシブルな人事や若手の登用を促しより活力ある経営体制を構築するため、執行役員制度を導入している。

執行役員は10名で、上記記載の取締役 渡辺義章、三武良光、大谷秀一、水沼正史の4名の他に、柴田保夫、江崎浩一郎、崎田有三、清水一彦、大野真也、浜地利勝の6名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値を継続的に向上させるために、経営陣の説明責任を明確にし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに向けた適時適切な情報開示を行うとともに、内部統制システムの整備により、経営の透明性を維持することが重要であると考えている。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会で、重要な業務執行の決議、監査・監督を行っている。さらに、意思決定の更なる迅速化を図ること、フレキシブルな人事や若手の登用を促し、より活力ある経営体制を構築すること等を狙いとし、執行役員制を導入している。

取締役は4名である。取締役会は原則月1回開催し、重要な経営事項を決定するとともに、3ヶ月に一回以上、業務執行状況を確認している。

加えて原則週1回開催する執行役員会議において、取締役会決議事項以外の経営に関する基本方針や重要事項について決定するとともに、執行役員の業務執行状況を確認している。

一方、監査役は4名で、うち社外監査役3名を選出しており、そのうち1名は東京証券取引所の規定する独立役員である。取締役会への出席等、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っている。これにより、当社の経営の監査機能は十分に機能できる体制を確保できていると認識している。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において、次のとおり当社の内部統制システム(会社の業務の適正を確保するための体制)を整備することを決議している。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保に向けて、「日産車体行動規範～わたしたちの約束～」を制定し、社内研修等を通じて内容の理解を深めさせるとともに、それぞれから署名・捺印を求める。また、内部監査室は、社内各部門に対し、法令及び定款の遵守状況等の監査を行う。

コンプライアンス上の問題については、従業員が直接かつ容易に情報提供できる内部通報制度(イージーボイス システム)を導入し、問題の早期発見と是正を行う。特に行動規範に抵触すると思われる事項の報告を受けた場合は、直ちに「コンプライアンス委員会」を開催し、速やかに対策を審議し実行に移す。なお、「コンプライアンス委員会」の活動は、毎月執行役員会議に報告する。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨む。取締役及び使用人は、万一何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。取締役及び使用人は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為、あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。

さらに、当社は、企業会計審議会より公表された財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内務統制の仕組みの強化に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録及び取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他の決定書面については、社内規程に従い保存し管理する。取締役及び監査役は、これらの書面を閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業の継続を阻害するものや、ステークホルダーの安全・安心を脅かすリスクを把握し、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理を含めた全社レベルのリスク管理を推進する。

リスク管理の推進にあたって、当社の主要なリスクである環境・品質・安全等については、環境委員会・品質委員会・安全会議等の専門委員会や会議を定期的に行い、リスクの極小化に取り組む。併せて、規程・基準・マニュアル等を整備し、その教育と徹底に取り組み、再発防止や、万一発生した場合の被害の最小化に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

スリムな取締役会における意思決定の迅速化と、業務執行を担う執行役員に対する権限委譲による業務執行の効率化を狙いとして執行役員制を導入する。

取締役会とは別に、執行役員等によって構成される執行役員会議を原則週1回開催し、業務執行に伴う個別具体的な経営課題を協議する。

業務分掌規程を定め、また明確で透明性のある職務権限基準を策定することにより、業務執行の効率化を図る。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社における業務の適正を確保するため、親会社も含めた企業集団としての行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどに関する理念の統一を図る。また、実際に問題が発生した時のコミュニケーションツールとして、親会社との間、また子会社との間に内部通報システムを機能させる。

さらに、整合性のとれた効率的なグループ経営を行うため、親会社及び子会社との間で、定期的な会議体を開催し、情報の共有化を図る。

子会社との間では、監査役並びに内部監査室による監査を行うほか、必要に応じて当社の取締役または使用人が、子会社の取締役または監査役を兼務し、業務執行並びに会計の状況等を定常的に監視監督する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、管理職等の使用人を配置する。また、当該使用人の任免・人事評価等については、予め監査役会の同意を要するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

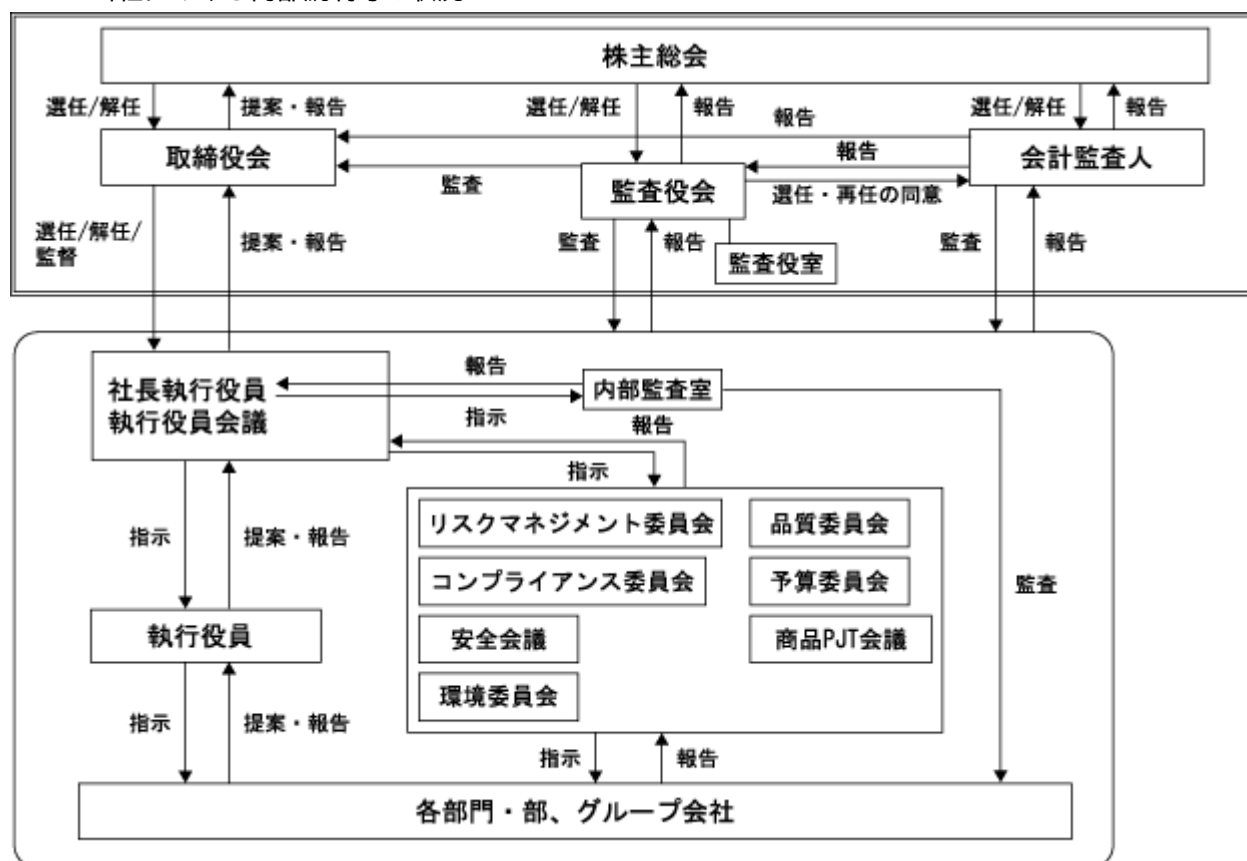
取締役及び使用人は、当社及び当社グループ会社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告する。

また、監査役が当社及び当社グループ会社の重要な意思決定および業務執行状況を把握できるよう、取締役会のほか、執行役員会議への代表監査役の参加を確保するとともに、監査役の定期的な部門往査の際に職務の遂行状況や検討課題を報告する。また、内部監査室は必要に応じ監査役会に監査報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換実施の機会を設けるとともに、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

当社における内部統制等の状況



八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限定額を限度とする契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は2名体制とし、監査計画を策定し、内部統制の充実を図っていくとともに、必要に応じ監査役へ監査計画及び監査結果を報告し、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

監査役は4名で、いずれも会社経営の経験者であり、財務・会計に関する知見を有している。取締役会には監査役全員が出席し、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っているほか、執行役員会議には常勤監査役の代表1名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、社内各部署の業務執行状況について監査をするなど、監査機能の強化に努めている。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受け、相互の意見交換を図り、効率的かつ効果的な監査の実施に努めている。

また、監査役室には1名を配し、監査役監査に関する業務補佐等を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、石原忠志及び小山俊雄並びに大木芳幸の3名である。石原忠志及び小山俊雄は自動車業界での豊富な知識・経験に基づき、客観的視点に立った監査意見を期待し選任している。また大木芳幸は企業財務、経理に幅広い見識を有し、客観的かつ中立的立場からの監査意見を期待し、東京証券取引所の規定する独立役員に指定している。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役・執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっている。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため監査役4名中の3名を社外監査役とし、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査している。また、うち1名を独立役員とすることで客観的、中立的立場からの監視機能をさらに強化している。これにより、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86	86				4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	25	25				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。また監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定している。

なお、役員報酬額の決定・改定・減額等の方針について内規で定めている。これに基づき、一年ごとに会社の業績、役員本人の成果を考慮し、役員の報酬等の額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 506百万円
なお、上場株式は保有していない。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	太田 建司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	堀 健	

監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補等20名である。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は4名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加している。

また、当社は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した親会社グループ内の統一会計基準書により、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、親会社である日産自動車株式会社に提出している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359	1,465
受取手形及び売掛金	70,445	48,466
仕掛品	6,396	3,826
原材料及び貯蔵品	2,529	4,392
未収入金	4,337	4,550
預け金	55,975	53,441
繰延税金資産	4,984	2,067
その他	277	198
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	147,290	118,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,901	18,546
機械装置及び運搬具（純額）	36,875	34,066
工具、器具及び備品（純額）	38,140	47,297
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	2,010	1,227
有形固定資産合計	115,322	119,532
無形固定資産	1,920	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2 847	2 842
長期前払費用	50	209
繰延税金資産	3,194	5,556
その他	917	644
貸倒引当金	77	-
投資その他の資産合計	4,932	7,252
固定資産合計	122,174	128,513
資産合計	269,464	246,903

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,728	41,778
リース債務	17,385	21,533
未払金	878	992
未払費用	15,967	9,646
未払法人税等	8,258	128
預り金	277	228
従業員預り金	5,394	4,528
製品保証引当金	573	418
災害損失引当金	-	159
その他	352	1,395
流動負債合計	106,816	80,811
固定負債		
リース債務	10,797	5,592
製品保証引当金	800	635
退職給付引当金	6,502	6,832
役員退職慰労引当金	97	-
資産除去債務	-	1,939
その他	329	1,189
固定負債合計	18,528	16,189
負債合計	125,344	97,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	128,177	133,962
自己株式	479	482
株主資本合計	144,120	149,903
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	-
その他の包括利益累計額合計	0	-
純資産合計	144,120	149,903
負債純資産合計	269,464	246,903

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	424,477	505,997
売上原価	2 389,409	2 480,390
売上総利益	35,067	25,607
販売費及び一般管理費	1, 2 8,809	1, 2 7,404
営業利益	26,258	18,202
営業外収益		
受取利息	398	124
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	209	220
その他	87	119
営業外収益合計	698	467
営業外費用		
支払利息	93	86
固定資産賃貸費用	94	102
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
子会社開業準備費用	2,257	-
その他	55	45
営業外費用合計	3,250	983
経常利益	23,707	17,686
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 17
補助金収入	-	500
その他	-	22
特別利益合計	23	540
特別損失		
固定資産除却損	4 91	4 200
部品金型補償損	201	186
退職特別加算金	4,873	1,331
減損損失	5 3,265	5 1,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,799
災害による損失	-	6 2,152
その他	2	184
特別損失合計	8,434	7,543
税金等調整前当期純利益	15,296	10,683
法人税、住民税及び事業税	11,708	2,936
法人税等調整額	4,803	554
法人税等合計	6,904	3,490
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,192
当期純利益	8,391	7,192

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,192
包括利益	-	1 7,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,192
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
前期末残高	8,510	8,517
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
前期末残高	121,193	128,177
当期変動額		
剰余金の配当	1,406	1,407
当期純利益	8,391	7,192
当期変動額合計	6,984	5,785
当期末残高	128,177	133,962
自己株式		
前期末残高	493	479
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	13	2
当期末残高	479	482
株主資本合計		
前期末残高	137,116	144,120
当期変動額		
剰余金の配当	1,406	1,407
当期純利益	8,391	7,192
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	7,004	5,782
当期末残高	144,120	149,903

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
純資産合計		
前期末残高	137,114	144,120
当期変動額		
剰余金の配当	1,406	1,407
当期純利益	8,391	7,192
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	7,005	5,782
当期末残高	144,120	149,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,296	10,683
減価償却費	17,388	23,749
減損損失	3,265	1,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,799
退職給付引当金の増減額（は減少）	996	330
受取利息及び受取配当金	401	126
支払利息	93	86
固定資産売却損益（は益）	23	10
固定資産除却損	91	200
売上債権の増減額（は増加）	20,915	21,979
たな卸資産の増減額（は増加）	2,443	707
仕入債務の増減額（は減少）	19,071	15,949
その他	3,151	4,705
小計	35,571	40,431
利息及び配当金の受取額	438	135
利息の支払額	94	88
法人税等の支払額	5,944	12,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,970	27,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	22,789	8,104
固定資産の売却による収入	515	49
貸付けによる支出	43	-
貸付金の回収による収入	51	2
その他	137	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,128	7,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,406	1,407
自己株式の取得による支出	2	2
ストックオプションの行使による収入	22	-
リース債務の返済による支出	8,176	22,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,563	23,477
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,720	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	60,055	58,335
現金及び現金同等物の期末残高	58,335	54,906

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社(株新和興産)については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>連結子会社 6社 非連結子会社 1社</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 社</p> <p>(3) 適用外の非連結子会社(株新和興産)及び関連会社(株トノックス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品、原材料、貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度は従来の方法による割引率と同一の割引率を使用しており、連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災による災害に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 発生時の損益として処理している。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生時の損益として処理している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益が43百万円、経常利益が55百万円、税金等調整前当期純利益が1,855百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は1,897百万円である。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、244,703百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,788百万円について債務保証をしている。</p>	投資有価証券(株式)	335百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,716百万円である。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)5,454百万円について債務保証をしている。</p>	投資有価証券(株式)	335百万円
投資有価証券(株式)	335百万円				
投資有価証券(株式)	335百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,563百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table>	給料手当	3,371百万円	退職給付費用	147	役員退職慰労引当金繰入額	48	サービス費	1,463	製品保証引当金繰入額	231	減価償却費	564	貸倒引当金繰入額	21	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	22	計	23	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	45	工具、器具及び備品	24	その他	10	計	91	<p>1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,515百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>	給料手当	3,351百万円	退職給付費用	200	役員退職慰労引当金繰入額	31	サービス費	180	製品保証引当金繰入額	176	減価償却費	600	貸倒引当金繰入額	2	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8	その他	7	計	17	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	71	工具、器具及び備品	40	その他	33	計	200
給料手当	3,371百万円																																																														
退職給付費用	147																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																														
サービス費	1,463																																																														
製品保証引当金繰入額	231																																																														
減価償却費	564																																																														
貸倒引当金繰入額	21																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	22																																																														
計	23																																																														
建物及び構築物	11百万円																																																														
機械装置及び運搬具	45																																																														
工具、器具及び備品	24																																																														
その他	10																																																														
計	91																																																														
給料手当	3,351百万円																																																														
退職給付費用	200																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																														
サービス費	180																																																														
製品保証引当金繰入額	176																																																														
減価償却費	600																																																														
貸倒引当金繰入額	2																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	8																																																														
その他	7																																																														
計	17																																																														
建物及び構築物	55百万円																																																														
機械装置及び運搬具	71																																																														
工具、器具及び備品	40																																																														
その他	33																																																														
計	200																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、建設仮勘定</td> <td>神奈川県平塚市他</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>機械装置他</td> <td>神奈川県平塚市</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント（自動車関係・その他）に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社は、湘南工場の再編等により、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（3,265百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具1,574百万円、工具、器具及び備品77百万円、建設仮勘定1,321百万円、撤去費用219百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404	処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,861	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>京都府宇治市</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>機械装置他</td> <td>神奈川県平塚市</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメント（自動車関係・その他）に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び湘南工場の再編等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（1,687百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物277百万円、機械装置及び運搬具1,113百万円、工具、器具及び備品1百万円、撤去費用295百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.03%で割り引いて算定している。</p> <p>6 災害による損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の評価損失</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物	京都府宇治市	98	処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,589	操業休止期間中の固定費	1,971百万円	たな卸資産の評価損失	113	その他	67	計	2,152
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404																														
処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,861																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																														
遊休資産	建物及び構築物	京都府宇治市	98																														
処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,589																														
操業休止期間中の固定費	1,971百万円																																
たな卸資産の評価損失	113																																
その他	67																																
計	2,152																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,390百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	8,390百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239			157,239
自己株式				
普通株式(千株)	924	3	30	897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 30千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239			157,239
自己株式				
普通株式(千株)	897	4		901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 2,359百万円 預け金 55,975 現金及び現金同等物 58,335	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金勘定 1,465百万円 預け金 53,441 現金及び現金同等物 54,906
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ26,333百万円である。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,062百万円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、型治具(工具、器具及び備品)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 134百万円 1年超 198 計 333	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 107 計 230

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。投資有価証券については主に取引先企業との業務等に関連する株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日である。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高である。

この中で、営業債権については顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券を所有している当社及び一部の連結子会社は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち96.9%が日産自動車株式会社に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,359	2,359	
(2) 受取手形及び売掛金	70,445	70,445	
(3) 預け金	55,975	55,975	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5	5	
資産計	128,785	128,785	
(1) 支払手形及び買掛金	57,728	57,728	
(2) リース債務(流動負債)	17,385	17,233	151
(3) リース債務(固定負債)	10,797	10,555	242
負債計	85,911	85,517	394

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

時価のある株式について、取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務(流動負債)、(3) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,355			
受取手形及び売掛金	70,445			
預け金	55,975			
合計	128,776			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
リース債務	17,385	10,659	14	124
合計	17,385	10,659	14	124

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当し、外部からの資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の事業活動に伴い発生する営業債権であり、預け金については一時的な余剰資金運用目的のための日産系ファイナンス会社に対する資金の寄託である。投資有価証券については非上場株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日である。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にサプライヤーへの型費未払残高である。

この中で、営業債権については顧客の信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であるが、定期的に当該株式の発行会社より情報を入手し、財務状況等の把握に努めている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、外部からの資金調達を行っていないため、当該リスクは僅少であると考えている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち96.7%が日産自動車株式会社に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,465	1,465	
(2) 受取手形及び売掛金	48,466	48,466	
(3) 預け金	53,441	53,441	
資産計	103,372	103,372	
(1) 支払手形及び買掛金	41,778	41,778	
(2) リース債務(流動負債)	21,533	21,440	92
(3) リース債務(固定負債)	5,592	5,514	78
負債計	68,905	68,733	171

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務(流動負債)、(3) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,457			
受取手形及び売掛金	48,466			
預け金	53,441			
合計	103,364			

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
リース債務	21,533	5,468	14	109
合計	21,533	5,468	14	109

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5	6	1
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5	6	1
合計	5	6	1

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

該当事項なし。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4		1
債券			
その他			
合計	4		1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	53,800百万円
年金資産	31,591
未積立退職給付債務(+)	22,209
会計基準変更時差異の未処理額	3,742
未認識数理計算上の差異	11,079
未認識過去勤務債務(債務の減額)	884
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	6,502
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	6,502

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,421百万円
利息費用	1,249
期待運用収益	820
会計基準変更時差異の費用処理額	748
数理計算上の差異の費用処理額	1,986
過去勤務債務の費用処理額	35
退職給付費用(+ + + + +)	4,622
その他	5,183
計(+)	9,805

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額 281百万円、子会社への転籍等に伴う退職特別加算金4,873百万円等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	48,670百万円
年金資産	28,730
未積立退職給付債務(+)	19,940
会計基準変更時差異の未処理額	2,993
未認識数理計算上の差異	9,488
未認識過去勤務債務(債務の減額)	796
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	6,661
前払年金費用	171
退職給付引当金(-)	6,832

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,375百万円
利息費用	1,196
期待運用収益	907
会計基準変更時差異の費用処理額	748
数理計算上の差異の費用処理額	1,540
過去勤務債務の費用処理額	87
退職給付費用(+ + + + +)	4,042
その他	1,634
計(+)	5,676

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額 293百万円、子会社への転籍等に伴う退職特別加算金1,331百万円等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内での定額法による。)
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3 当社使用人 53 当社関係会社の取締役 21 会社が特に認めた者 1
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,700,000
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成16年8月31日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	435,000
権利確定	
権利行使	30,000
失効	405,000
未行使残	

単価情報

権利行使価格 (円)	759
行使時平均株価 (円)	784
付与日における公正な 評価単価 (円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,752</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,178</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,984百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,194</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	未払賞与	1,648百万円	未払賞与に係る社会保険料	230	未払事業税	639	退職特別加算金	1,975	製品保証費用	1,612	有価証券評価損	385	減価償却超過額	2,329	減損損失	1,326	退職給付引当金	2,411	その他	1,558	繰延税金資産小計	14,118	評価性引当額	3,366	繰延税金資産合計	10,752	買換資産圧縮積立金	2,573	繰延税金負債合計	2,573	繰延税金資産の純額	8,178	流動資産 繰延税金資産	4,984百万円	固定資産 繰延税金資産	3,194	提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の変動	3.3	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,583</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,171</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,623</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,067百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,556</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> </table>	未払賞与	1,646百万円	未払賞与に係る社会保険料	232	退職特別加算金	412	製品保証費用	855	有価証券評価損	385	減価償却超過額	1,981	減損損失	2,012	退職給付引当金	2,583	資産除去債務	814	その他	2,080	繰延税金資産小計	13,004	評価性引当額	2,833	繰延税金資産合計	10,171	買換資産圧縮積立金	2,444	その他	103	繰延税金負債合計	2,547	繰延税金資産の純額	7,623	流動資産 繰延税金資産	2,067百万円	固定資産 繰延税金資産	5,556	提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の変動	8.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7
未払賞与	1,648百万円																																																																																														
未払賞与に係る社会保険料	230																																																																																														
未払事業税	639																																																																																														
退職特別加算金	1,975																																																																																														
製品保証費用	1,612																																																																																														
有価証券評価損	385																																																																																														
減価償却超過額	2,329																																																																																														
減損損失	1,326																																																																																														
退職給付引当金	2,411																																																																																														
その他	1,558																																																																																														
繰延税金資産小計	14,118																																																																																														
評価性引当額	3,366																																																																																														
繰延税金資産合計	10,752																																																																																														
買換資産圧縮積立金	2,573																																																																																														
繰延税金負債合計	2,573																																																																																														
繰延税金資産の純額	8,178																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	4,984百万円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	3,194																																																																																														
提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額の変動	3.3																																																																																														
その他	1.2																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																														
未払賞与	1,646百万円																																																																																														
未払賞与に係る社会保険料	232																																																																																														
退職特別加算金	412																																																																																														
製品保証費用	855																																																																																														
有価証券評価損	385																																																																																														
減価償却超過額	1,981																																																																																														
減損損失	2,012																																																																																														
退職給付引当金	2,583																																																																																														
資産除去債務	814																																																																																														
その他	2,080																																																																																														
繰延税金資産小計	13,004																																																																																														
評価性引当額	2,833																																																																																														
繰延税金資産合計	10,171																																																																																														
買換資産圧縮積立金	2,444																																																																																														
その他	103																																																																																														
繰延税金負債合計	2,547																																																																																														
繰延税金資産の純額	7,623																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	2,067百万円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	5,556																																																																																														
提出会社の法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額の変動	8.4																																																																																														
その他	0.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略している。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売を行なっている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	418,671	5,806	424,477		424,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	8,254	8,257	8,257	
計	418,673	14,060	432,734	8,257	424,477
セグメント利益	25,859	387	26,247	11	26,258
セグメント資産	266,241	3,223	269,464		269,464
その他の項目					
減価償却費	17,351	36	17,388		17,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,630	53	39,684		39,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間の内部売上高8,257百万円及び内部営業費用8,268百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	500,547	5,449	505,997		505,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,487	8,487	8,487	
計	500,547	13,936	514,484	8,487	505,997
セグメント利益	17,702	473	18,176	25	18,202
セグメント資産	243,897	3,006	246,903		246,903
その他の項目					
減価償却費	23,698	50	23,749		23,749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,168	77	29,245		29,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間の内部売上高8,487百万円及び内部営業費用8,513百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	496,863	自動車関連及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	1,687		1,687

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・販売等	(被所有) 直接 42.9 間接 0.0	エンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として同社に販売役員の兼任1名、転籍6名	営業取引	413,566	売掛金	68,255
							自動車の販売等部分品の受給等	139,999	買掛金	15,878

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区	41,456	自動車部品の製造・販売		部分品の仕入先役員の兼任1名	部分品の仕入	31,811	買掛金	6,142
同一の親会社をもつ会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業		当社グループ資金の運用先	資金運用受取利息	7,032 347		
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の運用先	資金運用受取利息	4,139 35	預け金 未収入金	55,975 17

取引条件及び取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金運用については、日産ファイナンス(株)、日産グループファイナンス(株)から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

資金運用については、前当期の増減額を記載している。

日産グループファイナンス(株)は、日産ファイナンス(株)の吸収分割により、平成22年2月1日にグループファイナンス事業を継承した。これにより、日産ファイナンス(株)については平成21年4月1日から平成22年1月31日の取引高、日産グループファイナンス(株)については平成22年2月1日から平成22年3月31日の取引高を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日産自動車 株	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車の製 造・販売等	(被所有) 直接 42.9 間接 0.0	エンジン等部分品の有 償支給を受け、自動車 として同社に販売 役員の兼任1名、転籍6 名	営業取引	496,863	売掛金	46,863
								168,044	買掛金	8,152
							営業外取 引	2,642	固定資産 の購入	

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

部分品の受給については、原則として日産自動車株の原価により算定した価格により、交渉の上決定している。

固定資産の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	カルソニックカンセイ株	埼玉県さいたま市北区	41,456	自動車部品の製造・販売		部分品の仕入先 役員の兼任 1名	部分品の仕入	43,449	買掛金	5,255
同一の親会社をもつ会社	日産グループファイナンス株	神奈川県横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の運用先	資金運用 受取利息	2,534 107	預け金 未収入金	53,441 8

取引条件及び取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金運用については、日産グループファイナンス株から提示された条件(利率等)について、一般の短期資金の市場金利を勘案して検討し、決定している。

取引金額については消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等を含んでいる。

資金運用については、前当期の増減額を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	921円83銭	1株当たり純資産額	958円84銭
1株当たり当期純利益金額	53円67銭	1株当たり当期純利益金額	46円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、当連結会計年度は潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,120	149,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,120	149,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	156,342	156,337

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,391	7,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,391	7,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,336	156,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(前 連結会計年度末未行使 の新株予約権435個) 新株予約権の権利行 使期間の終了に伴う権 利失効により、当連結 会計年度末残高はな い。	

(重要な後発事象)

該当事項はなし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	17,385	21,533	0.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,797	5,592	0.7	平成24年4月～ 平成68年3月
其他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	5,394	4,528	0.5	
合計	33,577	31,654		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5,321	78	56	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	115,297	167,366	122,530	100,803
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	3,645	8,000	3,308	4,271
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,622	5,032	2,652	2,114
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.38	32.19	16.96	13.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10	15
売掛金	2 68,020	2 46,627
仕掛品	5,339	3,376
原材料及び貯蔵品	1,194	1,641
前払費用	98	77
関係会社短期貸付金	6,344	5,375
未収入金	2 19,528	2 17,424
預け金	55,975	53,441
繰延税金資産	4,632	1,693
その他	20	10
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	161,155	129,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,121	15,104
構築物（純額）	1,855	1,717
機械及び装置（純額）	32,230	30,386
車両運搬具（純額）	336	370
工具、器具及び備品（純額）	38,003	47,457
土地	16,973	16,973
建設仮勘定	1,904	1,185
有形固定資産合計	1 107,426	1 113,195
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,994	1,793
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	2,012	1,811
投資その他の資産		
投資有価証券	506	506
関係会社株式	1,614	1,614
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	1,306	622
長期前払費用	39	29
繰延税金資産	2,627	4,851
その他	2 652	2 426
貸倒引当金	71	-
投資その他の資産合計	6,675	8,050
固定資産合計	116,114	123,057
資産合計	277,270	252,732

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	327	252
買掛金	2 69,077	2 52,808
関係会社短期借入金	3,005	2,350
リース債務	2 17,383	2 21,593
未払金	2 1,043	2 1,572
未払費用	2 12,267	2 6,218
未払法人税等	8,095	-
預り金	188	122
従業員預り金	5,394	4,528
製品保証引当金	573	395
災害損失引当金	-	150
その他	89	1,270
流動負債合計	117,445	91,263
固定負債		
リース債務	2 10,786	2 5,625
製品保証引当金	800	577
退職給付引当金	4,295	5,001
資産除去債務	-	1,868
その他	329	1,087
固定負債合計	16,211	14,161
負債合計	133,657	105,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,761	3,572
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	99,084	102,971
利益剰余金合計	127,669	131,367
自己株式	479	482
株主資本合計	143,613	147,307
純資産合計	143,613	147,307
負債純資産合計	277,270	252,732

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 412,858	3 496,017
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3 381,925	2, 3 474,639
売上総利益	30,932	21,378
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,927	1 373
一般管理費	1, 2 5,605	1, 2 5,440
販売費及び一般管理費合計	7,533	5,814
営業利益	23,399	15,564
営業外収益		
受取利息	3 475	3 144
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	3 671	3 598
その他	61	81
営業外収益合計	1,210	825
営業外費用		
支払利息	114	92
固定資産賃貸費用	302	278
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	39	37
営業外費用合計	1,160	1,112
経常利益	23,448	15,277
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 16
貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	16	27
特別損失		
固定資産除却損	5 25	5 111
部品金型補償損	201	186
退職特別加算金	3,783	1,301
減損損失	6 3,265	6 1,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,729
災害による損失	-	7 1,588
その他	0	158
特別損失合計	7,276	6,762
税引前当期純利益	16,189	8,542
法人税、住民税及び事業税	11,389	2,722
法人税等調整額	4,800	715
法人税等合計	6,589	3,437
当期純利益	9,599	5,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			331,434	85.3	418,598	87.7
労務費			23,871	6.2	21,632	4.5
経費			33,039	8.5	37,326	7.8
(うち支払運賃)		(3,554)			(4,068)	
(うち減価償却費)		(15,522)			(21,789)	
(うち業務委託費)		(8,913)			(8,237)	
当期総製造費用			388,345	100.0	477,556	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,915		5,339	
合計			392,261		482,896	
期末仕掛品たな卸高			5,339		3,376	
他勘定振替高			4,995		4,881	
当期製品製造原価			381,925		474,639	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。	1 原価計算の方法は、組別総合原価計算による。
2 経費のうち()内は内数である。	2 経費のうち()内は内数である。
3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。	3 他勘定振替高の内容は下記のとおりである。
固定資産完成高 4,995百万円	固定資産完成高 3,443百万円
	災害損失振替額 1,437
	計 4,881

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
その他資本剰余金		
前期末残高	193	200
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
前期末残高	8,510	8,517
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	3,968	3,761
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	207	189
当期変動額合計	207	189
当期末残高	3,761	3,572
別途積立金		
前期末残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,684	99,084
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	207	189
剰余金の配当	1,406	1,407
当期純利益	9,599	5,104
当期変動額合計	8,399	3,886
当期末残高	99,084	102,971

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	119,477	127,669
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,406	1,407
当期純利益	9,599	5,104
当期変動額合計	8,192	3,697
当期末残高	127,669	131,367
自己株式		
前期末残高	493	479
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	13	2
当期末残高	479	482
株主資本合計		
前期末残高	135,399	143,613
当期変動額		
剰余金の配当	1,406	1,407
当期純利益	9,599	5,104
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	8,213	3,694
当期末残高	143,613	147,307
純資産合計		
前期末残高	135,399	143,613
当期変動額		
剰余金の配当	1,406	1,407
当期純利益	9,599	5,104
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	8,213	3,694
当期末残高	143,613	147,307

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品、原材料、貯蔵品 ...先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。 (4) 長期前払費用 均等償却によっている。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、当事業年度は従来の方法による割引率と同一の割引率を使用しており、財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災による災害に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益が43百万円、経常利益が55百万円、税引前当期純利益が1,785百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,826百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は211,110百万円である。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,783百万円について債務保証をしている。</p>	売掛金	67,951百万円	未収入金	16,764	その他(リース投資資産)	402	買掛金	32,310	リース債務(流動負債)	27	未払金	417	未払費用	1,161	リース債務(固定負債)	148	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は224,851百万円である。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の資産・負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行からの借入金(住宅資金)5,451百万円について債務保証をしている。</p>	売掛金	46,606百万円	未収入金	14,446	その他(リース投資資産)	378	買掛金	21,894	リース債務(流動負債)	80	未払金	606	未払費用	1,166	リース債務(固定負債)	175
売掛金	67,951百万円																																
未収入金	16,764																																
その他(リース投資資産)	402																																
買掛金	32,310																																
リース債務(流動負債)	27																																
未払金	417																																
未払費用	1,161																																
リース債務(固定負債)	148																																
売掛金	46,606百万円																																
未収入金	14,446																																
その他(リース投資資産)	378																																
買掛金	21,894																																
リース債務(流動負債)	80																																
未払金	606																																
未払費用	1,166																																
リース債務(固定負債)	175																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。			1 販売費及び一般管理費中の主なものは次のとおりである。		
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料手当	26	2,417	給料手当	29	2,428
退職給付費用	2	105	福利費	3	289
サービス費	1,462		退職給付費用	3	160
製品保証引当金繰入額	231		サービス費	120	
販売促進費	108	0	製品保証引当金繰入額	95	
減価償却費	0	545	販売促進費	60	
業務委託費	29	527	減価償却費	0	564
貸倒引当金繰入額	23		業務委託費	29	509
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,563百万円である。			2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,515百万円である。		
3 関係会社に係る注記事項			3 関係会社に係る注記事項		
(1) 関係会社に対する売上高 412,554百万円			(1) 関係会社に対する売上高 495,803百万円		
(2) 関係会社からの原材料仕入高等 235,150			(2) 関係会社からの原材料仕入高等 413,877		
(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。			(3) 営業外収益のうち関係会社に係るものは次のとおりである。		
			受取利息		21百万円
		78百万円	固定資産賃貸料		508
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
工具、器具及び備品		16百万円	工具、器具及び備品		8百万円
計		16	その他		7
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。			5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
機械及び装置		5百万円	建物		11百万円
車両運搬具		3	機械及び装置		43
工具、器具及び備品		7	工具、器具及び備品		22
撤去費用		9	撤去費用		33
計		25	その他		0
			計		111

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404	遊休資産	建物及び構築物	京都府宇治市	98
処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,861	処分予定資産	機械装置他	神奈川県平塚市	1,589
<p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>当社は、湘南工場の再編等により、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（3,265百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物64百万円、構築物8百万円、機械及び装置1,566百万円、車両運搬具8百万円、工具、器具及び備品77百万円、建設仮勘定1,321百万円、撤去費用219百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定している。</p>				<p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び湘南工場の再編等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（1,687百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物268百万円、構築物9百万円、機械及び装置1,103百万円、車両運搬具9百万円、工具、器具及び備品1百万円、撤去費用295百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.03%で割り引いて算定している。</p>			
				7 災害による損失の内訳は次のとおりである。			
				操業休止期間中の固定費			1,418百万円
				たな卸資産の評価損失			113
				その他			55
				計			1,588

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(千株)	924	3	30	897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少30千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(千株)	897	4		901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、型治具(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を 実質的残存価額とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	197	計	331	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	107	計	229
1年内	133百万円												
1年超	197												
計	331												
1年内	121百万円												
1年超	107												
計	229												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円、関連会社株式332百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,282百万円、関連会社株式332百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>リース会計基準適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,260</td></tr> </table>	未払賞与	1,018百万円	未払賞与に係る社会保険料	144	未払事業税	619	退職特別加算金	1,537	製品保証費用	1,612	有価証券評価損	384	減価償却超過額	1,826	減損損失	1,326	退職給付引当金	1,744	その他	221	繰延税金資産小計	10,436	評価性引当額	438	繰延税金資産合計	9,998	買換資産圧縮積立金	2,573	リース会計基準適用に伴う影響額	164	繰延税金負債合計	2,738	繰延税金資産の純額	7,260	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,032</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,455</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,046</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,544</td></tr> </table>	未払賞与	926百万円	未払賞与に係る社会保険料	131	退職特別加算金	26	製品保証費用	821	有価証券評価損	384	減価償却超過額	1,972	減損損失	2,012	退職給付引当金	2,032	資産除去債務	779	その他	367	繰延税金資産小計	9,455	評価性引当額	409	繰延税金資産合計	9,046	買換資産圧縮積立金	2,444	その他	56	繰延税金負債合計	2,501	繰延税金資産の純額	6,544
未払賞与	1,018百万円																																																																				
未払賞与に係る社会保険料	144																																																																				
未払事業税	619																																																																				
退職特別加算金	1,537																																																																				
製品保証費用	1,612																																																																				
有価証券評価損	384																																																																				
減価償却超過額	1,826																																																																				
減損損失	1,326																																																																				
退職給付引当金	1,744																																																																				
その他	221																																																																				
繰延税金資産小計	10,436																																																																				
評価性引当額	438																																																																				
繰延税金資産合計	9,998																																																																				
買換資産圧縮積立金	2,573																																																																				
リース会計基準適用に伴う影響額	164																																																																				
繰延税金負債合計	2,738																																																																				
繰延税金資産の純額	7,260																																																																				
未払賞与	926百万円																																																																				
未払賞与に係る社会保険料	131																																																																				
退職特別加算金	26																																																																				
製品保証費用	821																																																																				
有価証券評価損	384																																																																				
減価償却超過額	1,972																																																																				
減損損失	2,012																																																																				
退職給付引当金	2,032																																																																				
資産除去債務	779																																																																				
その他	367																																																																				
繰延税金資産小計	9,455																																																																				
評価性引当額	409																																																																				
繰延税金資産合計	9,046																																																																				
買換資産圧縮積立金	2,444																																																																				
その他	56																																																																				
繰延税金負債合計	2,501																																																																				
繰延税金資産の純額	6,544																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務の残高に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	918円58銭	1株当たり純資産額	942円24銭
1株当たり当期純利益金額	61円40銭	1株当たり当期純利益金額	32円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、当事業年度は潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,613	147,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,613	147,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	156,342	156,337

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,599	5,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,599	5,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,336	156,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(前事業年度末未行使の新株予約権435個) 新株予約権の権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はない。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産ネットワークホールディングス(株)	360,000	311
		SSKKホールディングス(株)	20,459	170
		湘南ステーションビル(株)	25,000	12
		住江工業(株)	13,000	6
		(株)日刊自動車新聞社	4,000	2
		湘南ケーブルネットワーク(株)	300	1
		エフエム宇治放送(株)	60	1
		(株)湘南平塚コミュニティ放送	20	1
		その他(3銘柄)	104,480	0
計		527,319	506	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,622	774	328 (268)	52,069	36,964	933	15,104
構築物	9,333	13	13 (9)	9,332	7,615	142	1,717
機械及び装置	121,072	4,334	2,329 (1,103)	123,077	92,691	5,012	30,386
車両運搬具	1,128	182	59 (9)	1,251	880	118	370
工具、器具及び備品	116,501	25,220	7,565 (1)	134,157	86,699	15,742	47,457
土地	16,973			16,973			16,973
建設仮勘定	1,904	8,121	8,839	1,185			1,185
有形固定資産計	318,537	38,646	19,136 (1,392)	338,047	224,851	21,950	113,195
無形固定資産							
借地権	5			5			5
ソフトウェア	7,927	318	58	8,187	6,394	496	1,793
施設利用権	381			381	369	0	12
無形固定資産計	8,314	318	58	8,574	6,763	496	1,811
長期前払費用	124			124	94	9	29
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加の主なもの

建物	会計基準変更に伴う資産除去債務の計上	689百万円
機械及び装置	車体・組立工程ほか新車設備の取得	1,952百万円
	1地区から2地区への車種移管に伴う設備の取得	894百万円
	NS K新規設備の取得	548百万円
工具、器具及び備品	ベンダーツーリングの取得	21,009百万円
	新車立上げに伴う型・治具ほかの取得	3,802百万円
建設仮勘定	新車立上げに伴う型・治具ほかの取得	5,519百万円
	1地区から2地区への車種移管に伴う設備ほかの取得	1,127百万円
	NS K新規設備ほかの取得	314百万円

当期減少の主なもの

機械及び装置	車体・組立工程ほか新車設備の導入に伴う廃棄ほか	1,203百万円
	1地区から2地区への塗装工程移管に伴う減損損失	848百万円
	コ・ジェネレーション停止に伴う減損損失	254百万円
工具、器具及び備品	型・治具ほか生産終了に伴う廃棄ほか	7,374百万円
建設仮勘定	新車立上げに伴う型・治具ほかの資産登録	5,794百万円
	1地区から2地区への車種移管に伴う設備ほかの資産登録	997百万円
	NS K新規設備ほかの資産登録	554百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79		61	10	8
製品保証引当金	1,374	95	497		972
災害損失引当金		150			150

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、弁済額確定による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4
普通預金	3
別段預金	2
預金計	10
合計	15

売掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	46,602
日産ライトトラック(株)	10
日産トレーディング(株)	3
(株)トノックス	3
(株)オーテックジャパン	2
その他	5
合計	46,627

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (a) (百万円)	当期発生高 (b) (百万円)	当期回収高 (c) (百万円)	次期繰越高 (d) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{\{(a)+(d)\} \div 2}{(b) \div 365}$
68,020	520,814	542,207	46,627	92.1	40.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

仕掛品

区分	金額(百万円)
乗用車・商用車	308
小型バス	30
試作車両等	3,037
合計	3,376

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	
原材料	素材	3
	自動車部分品	1,496
	計	1,500
貯蔵品	工場消耗品	1
	消耗工具器具	38
	設備用材料	87
	その他	13
	計	141
合計	1,641	

未収入金

相手先	金額(百万円)
-----	---------

日産車体九州(株)	10,996
日産車体マニファクチュアリング(株)	1,858
(株)オートワークス京都	834
日産自動車(株)	478
カルソニックカンセイ(株)	333
その他	2,924
合計	17,424

預け金

相手先	金額(百万円)
日産グループファイナンス(株)	53,441
合計	53,441

支払手形

相手先	金額(百万円)
日本特殊塗料(株)	46
(株)ミクニ	35
(株)湯川鉄工所	31
(株)エフテック	28
三菱製鋼(株)	25
その他	87
合計	252

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	87
“ 5月 “	81
“ 6月 “	84
合計	252

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体九州(株)	10,583
日産自動車(株)	8,152
カルソニックカンセイ(株)	5,255
ユニプレス(株)	1,991
日産車体マニファクチュアリング(株)	1,813
その他	25,012
合計	52,808

リース債務（流動負債）

相手先	金額(百万円)
ユニプレス㈱	3,496
カルソニックカンセイ㈱	2,910
ジョンソンコントロールズ㈱	2,128
東プレ㈱	1,384
豊和繊維工業㈱	1,242
その他	10,431
合計	21,593

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissan-shatai.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | 第88期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第88期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総
会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

日産車体株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産車体株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産車体株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産車体株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産車体株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 太田 建 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産車体株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。